

JAとうと 令和4年度 主要事業の実績をご報告いたします。

各事業へのご協力、ご利用まことにありがとうございます。さらに「安心と信頼」をお届けできるよう役職員一同努力いたします。

貸借対照表

第26年度(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部	
1 信用事業資産	466,832,602
現金	2,155,937
預金	357,565,627
有価証券	42,287,674
貸出金	63,891,532
その他の信用事業資産	1,854,156
貸倒引当金	△ 922,325
2 共済事業資産	3,833
3 経済事業資産	189,196
4 雑資産	1,354,827
5 固定資産	3,019,388
6 外部出資	16,084,494
7 前払年金費用	279,968
資産の部 合計	487,764,310

負債・純資産の部

1 信用事業負債	449,554,838
貯金	445,219,483
借入金	3,704,378
その他の信用事業負債	630,976
2 共済事業負債	668,768
3 経済事業負債	38,181
4 雑負債	336,310
未払法人税等	62,220
資産除去債務	13,965
その他の負債	260,125
5 諸引当金	614,742
6 繰延税金負債	481,012
負債の部 合計	451,693,854
1 組合員資本	34,612,004
出資金	1,593,491
資本準備金	19,247
再評価積立金	3,002
利益剰余金	33,004,414
処分未済持分	△ 8,150
2 評価・換算差額等	1,458,451
純資産の部 合計	36,070,455
負債および純資産の部 合計	487,764,310

損益計算書

第26年度(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	収 益
1 事業総利益	4,233,368
信用事業総利益	3,234,505
共済事業総利益	916,568
購買事業総利益	44,491
販売事業総利益	17,240
保管事業総利益	△ 1,101
加工事業総利益	504
利用事業総利益	7,128
宅地等供給事業総利益	13,121
福祉事業総利益	13,528
その他経済事業総利益	25
指導事業収支差額	△ 12,645
2 事業管理費	3,272,666
事業利益	960,701
3 事業外収益	270,827
4 事業外費用	77,222
経常利益	1,154,306
5 特別損失	2,169
税引前当期利益	1,152,136
法人税・住民税及び事業税	163,714
法人税等調整額	28,313
法人税等合計	192,028
当期剰余金	960,108
当期繰越剰余金	703,788
税効果調整積立金取崩額	14,462
当期末処分剰余金	1,678,359

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。そのため、表中の合計金額が一致しない場合があります。

剰余金処分

(単位:円)

1 当期末処分剰余金	1,678,359,742
2 剰余金処分数額 (1) 任意積立金	900,000,000
(2) 出資配当金	63,096,908
3 次期繰越剰余金	715,262,834

- (1) 出資配当金は4%の割合です。
 (2) 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化の改善の事業費用に充てるための繰越額49,000,000円が含まれています。

自己資本比率の推移

経営健全性のバロメーター

自己資本比率

21.07%

令和元年度	21.82%
令和2年度	21.29%
令和3年度	21.23%

※ 自己資本比率の状況により、次のような措置が講じられます。

自己資本比率	措置の内容
4%未満	経営改善計画の作成及びその実施命令
2%未満	既存業務の縮小、配当抑制・禁止、役員賞与の抑制、新規業務への進出禁止等
0%未満	業務の一部又は全部の停止命令等

JAとうとは、基準値の5倍をこえる比率を維持し、きわめて安全であると、評価されています。



主要な事業活動の内容と成果

①信用事業

一 貯金一

組合員、利用者の皆さまの身近な金融機関として各種キャンペーン等を実施し、多くの皆さまからご利用いただきました。

また、生活スタイルの多様な変化に沿った金融サービスの提供として、JAネットバンクなどの非対面サービスの普及および利用促進に取り組みました。

一 貸出金一

多様な資金ニーズの把握を行い、農業関連資金、住宅関連資金、マイカー・教育ローン、事業関連資金等を幅広くご提供致しました。特にネットローンは増加傾向にあります。

また、コロナ感染症拡大の影響を受けられた方へのコロナ関連融資のご利用、借入中の条件変更等にも広く対応いたしました。

一 資産形成一

組合員、利用者の皆さまに、長期のつみたてを基本として、お客様の「一生涯にわたる」総合的な金融ニーズにお応えするために投資信託等を活用した資産形成・資産運用の提案活動に取り組みました。



③経済事業

「JAとうと農業振興ビジョン」に基づき、地域の営農組合等中核的担い手を対象として、多収性品種への転換を推進するとともに、買取販売の取扱数量を拡大して売上増加に取り組みました。

生産資材の予約注文による値引きメリットを示して生産コストの低減を図り、また、定期的に担い手へ訪問し、生産拡大・品質向上に向けた相談や迅速な情報提供等、出向く営農活動に努めました。



④宅地等供給事業

不動産の売買・賃貸借・仲介のほか管理・運用など、不動産に関する様々なご相談に対応させていただきました。



⑤福祉事業(高齢者福祉対策事業)

住み慣れた地元で介護を必要とされる皆さま方に対し、訪問介護・居宅介護支援事業を通して、心の通う質の高い介護サービスの提供に努めました。



⑥その他

各種無料相談の開催

法律・税務・年金受給・資産運用など様々なご相談に対し、専門家による無料相談を定期的に開催し、問題解決等のお手伝いをさせていただきました。



②共済事業

家族状況や契約内容の確認など相談活動を基軸とした3Q訪問活動を展開し、組合員・利用者の皆さまに安心・満足の提供に向けて取り組みました。また、世代を問わない関係性作りを心がけ、「病気やケガ」「働けなくなる」「介護」「亡くなる」といったリスクに対応する人に対する保障や、「建物・家財」を保障する建物更生共済など、さまざまなリスクに応じた最適な保障提案活動を実施しました。

令和5年度の主要事業の計画

事業計画

(単位:千円)

事業別	内容	令和5年度計画
信用事業	貯金調達目標	454,890,000
	貸出金伸長目標	62,274,000
共済事業	養老・終身・定期生命共済新規獲得ポイント目標	100.0万pt
	生活障害・特定重度疾病・医療がん・介護・認知症共済新規獲得ポイント目標	160.0万pt
	子ども・年金共済新規獲得ポイント目標	90.0万pt
	建物更生共済新規獲得ポイント目標	300.0万pt
	自動車共済純増台数目標	160台
	生産資材	195,500
購買事業	生活資材	79,500
	米他取扱高(受託販売)	124,000
販売事業	米取扱高(買取販売)	56,000
	福祉事業	訪問介護・居宅介護支援報酬料
宅地等供給事業	仲介手数料目標	8,000

損益計画

令和5年4月1日～令和6年3月31日 (単位:千円)

科目	令和5年度計画
信用事業総利益	3,120,000
共済事業総利益	825,000
購買事業総利益	38,000
販売事業総利益	13,000
利用事業総利益	7,000
宅地等供給事業総利益	7,000
福祉事業総利益	10,000
その他事業総利益	0
指導事業収支差額	△ 15,000
事業総利益	4,005,000
事業管理費	3,310,000
事業利益	695,000
事業外収益	271,000
事業外費用	79,000
経常利益	887,000
特別利益	0
特別損失	0
税引前当期利益	887,000
法人税等	266,000
当期剰余金	621,000

組合員資格の確認のお願い

組合員の皆さまの組合員資格に変更が生じた場合(※)は、定款第14条の定めるところにより、書面にて当JAあてにお届けいただくことになっております。組合員資格に変更があった場合は、お手数ですが、当JAの最寄りの支店宛に組合員資格変更届をお届けくださいますようお願い申し上げます。

組合員資格には、農業者である正組合員と農業者以外である准組合員の2つがあります。

正組合員は、経営する農地を有するか、1年のうち農業に30日以上従事する農業者等の方が該当します。

なお、資格の詳細や組合員資格変更届の様式等は最寄りの支店でご確認いただけます。

(※) 組合員資格の変更は、お届けいただいているお名前・ご住所の変更、正組合員から准組合員に、または准組合員から正組合員に資格が変更した場合、組合員資格を喪失した場合などが該当します。

